

資料提供

年月日	発表者	問合せ先	
		電話番号	担当者
平成26年 6月2日 (月)	関西広域連合広域防災局 (兵庫県企画県民部防災企画局 防災計画課広域企画室)	078-362-9815 内線3829	課長 計倉 浩寿 課長補佐 中西 健一

東日本大震災における関西広域連合構成団体の被災地支援状況

1 構成団体 1の職員派遣状況

(平成26年5月30日集計)

区分	職種	業務内容	派遣先				合計
			岩手県内の自治体	宮城県内の自治体	福島県内の自治体	その他	
地方自治法に基づく派遣 2	土木職	公共土木施設の復旧	22人	47人	9人		78人
	農業土木職	農地・農業用施設の復旧	3人	8人	4人		15人
	建築職	県有建築物の復旧、復興住宅の整備	3人	16人	2人		21人
	電気職	復興住宅の整備	4人	4人			8人
	林業職	治山施設、自然公園の復旧	1人	2人	1人		4人
	埋蔵文化財技師	災害復旧に係る埋蔵文化財発掘調査	5人	2人	1人		8人
	機械職	復興住宅の整備	2人	2人			4人
	社会福祉職	孤児の養育環境の調査	1人				1人
	心理職	孤児の養育環境の調査	1人				1人
	保健師	被災者の健康支援		2人			2人
	化学職	水・大気等の放射性物質モニタリング			3人		3人
	農業職	農林水産物の放射性物質モニタリング			1人		1人
	薬剤師	食品中の放射性物資の検査					
	学芸員	埋蔵文化財発掘調査等	1人				1人
	教員職	防災教育等の施策推進					
	事務職(用地)	災害復旧に係る用地取得等	3人	8人	2人		13人
	事務職(税)	固定資産税に関する事務等	2人				2人
	事務職(その他)	その他一般事務	4人	43人			47人
	小計		52人	134人	23人		209人
その他の派遣	環境行政職	災害廃棄物の処理対策				1人	1人
	小計					1人	1人
合計			52人	134人	23人	1人	210人

累計

189,800人・日
(100未満切捨)

1 構成団体：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、徳島県、鳥取県、京都市、大阪市、堺市、神戸市

2 地方自治法第252条の17に基づく派遣で、派遣元自治体の職員と派遣先自治体の職員の併任となる。

2 避難者の受入れ状況(現計)

(平成26年5月30日集計)

構成団体名	避難者数(全国避難者情報システム登録者数等)				
		公営・公社住宅等	府県職員住宅等	その他	
滋賀県	237人	25世帯	65人		172人
京都府	921人	119世帯	303人	103世帯	281人
(うち京都市)	416人	84世帯	216人		200人
大阪府	1,316人	263世帯	636人		680人
(うち大阪市)	375人	109世帯	264人		111人
(うち堺市)	283人	73世帯	171人		112人
兵庫県	917人	129世帯	332人		585人
(うち神戸市)	312人	69世帯	170人		142人
和歌山県	94人	5世帯	9人		85人
徳島県	67人	7世帯	12人		55人
鳥取県	173人	23世帯	64人	8世帯	11人
合計	3,725人	571世帯	1,421人	111世帯	292人

各府県で把握している数値を計上(政令市の受入れ人数は府県の内数)。